

◆安倍9条改憲を許すな!

日本共産党船橋議員団

ミニにゅうす

日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005
 県会議員 丸山 慎一 ☎047-424-6347
 <市議団控室☎436-3030 FAX420-7201>
 市会議員

岩井友子 ☎438-8647 事務所☎429-2160 関根和子 ☎447-0557 事務所☎440-7950
 金沢和子 ☎422-5278 中沢 学 ☎493-8140
 坂井洋介 ☎404-2039 松崎さち ☎432-9317
 佐藤重雄 ☎432-9872 渡辺ゆう子 ☎462-7273



8月31日:国交省に要請書を提出しました

オスプレイ配備やめよ

党千葉県委 防衛省に説明求める

日本共産党千葉県委員会は8月31日、陸上自衛隊木更津駐屯地での米軍機MV22オスプレイ(普天間基地所属)の定期整備や、陸自が今秋導入するオスプレイの「暫定配備」問題について、防衛省から聞き取りを行いました。

畑野君枝衆院議員、斉藤和子前衆院議員、浅野ふみ子党県副委員長、丸山慎一県議と、船橋市議団など関係市の市議団が出席しました。



2017年1月に開始された米軍オスプレイの定期整備については当初、1年間に5〜10機整備するとしていました。ところが一年半以上経

過した現在、1・2機目の整備が格納庫内で行われており、まだ1機も整備が終わっていません。この理由について「国内企業による定期整備は初めてなので整備技術の取得に時間がかかっている」と答えました。

また防衛省は、2015年度から4年間で17機のオスプレイを購入し、最初の5機がこの秋にも日本に納入される予定となっています。

配備先とされる佐賀空港については、8月24日、佐賀県知事が受け入れを表明しましたが、現地では反対世論が広がる中、駐機場などを整備するための用地の購入さえできていません。防衛省は、「佐賀空港における施設整備が完了するまでの間の陸自オスプレイの一時的な処置につ

いては、様々な選択肢を検討している」としており、木更津駐屯地が「暫定配備」先とされる危険は依然として濃厚な状況となっています。

木更津駐屯地に配備されれば、習志野基地や下総基地も無関係ではないられません。「期限を切らないのは暫定とは言えない。用地も買えない佐賀の現状の中、期限を切った暫定配備はありうるのか」、「今秋に配備としているが住民合意をどう考えているのか」との問いに対し、防衛省の担当者は、「住民合意をどうするかを含め何も決まっていない」等と具体的な回答を拒否する態度に終始しました。

いつ墜落してもおかしくない欠陥機オスプレイを、地元や住民の意見も聞かずに配備するなど断じて許されるものではありません。オスプレイは千葉にも佐賀にも日本のどこにも配備させるわけにはいきません。

「国は責任をみとめて」支援を!

東葉高速鉄道の運賃を下げよ

8月31日、船橋市、八千代市の日本共産党議員団は、高い運賃で利用者に負担をかける東葉高速鉄道の運賃を引き下げよと交渉しました。運賃引き下げには、国土交通省の関与が大切で、これまでの関与の仕方ではないものに変えることが重要です。

同鉄道建設時の約3000億円の建設費の財源確保方法は、高い利子の「有利子債」で賄う方法とすることが当時の運輸省も入って決定されました。高運賃という今の事態を招いた「そもそもの原因」

です。それが誤りであったか、それこそ、その後の「つくばエクスプレス」では「無利子融資」に改善されています。東葉高速鉄道について早急に手直しすべきではないか、と求めました。

この問題には責任があることは否定できず、「東葉高速の経営動向を見ながら協議したい」と回答しました。国は、営団地下鉄(当時)の「西船橋から京成勝田台」までの「延伸計画」を、「第三

セクター」による計画に変更させ、高い運賃設定に関与し、現在も「自立支援委員会」に参画しており、高い運賃の引き下げに消極的な姿勢をとり続けるのは許されません。

東葉高速鉄道は「第三セクター」とは言いますが、資本の約8割は、県と船橋市・八千代市の3つの自治体が保有している「自治体セクター」です。「不都合があれば、自治体に押し付ける」という経営体質を続けさせないために、これからも追及もし提案もしていきます。

日本共産党船橋市議団主催

法律相談

10月18日(木)
11月12日(月)

弁護士が相談を受けます
労働相談も受けています
会場: 中央公民館
時間: 午後1時~4時
要予約 ☎436-3030